

公営企業会計

令和 6 年度

飯塚市下水道事業会計予算

経済建設委員会資料

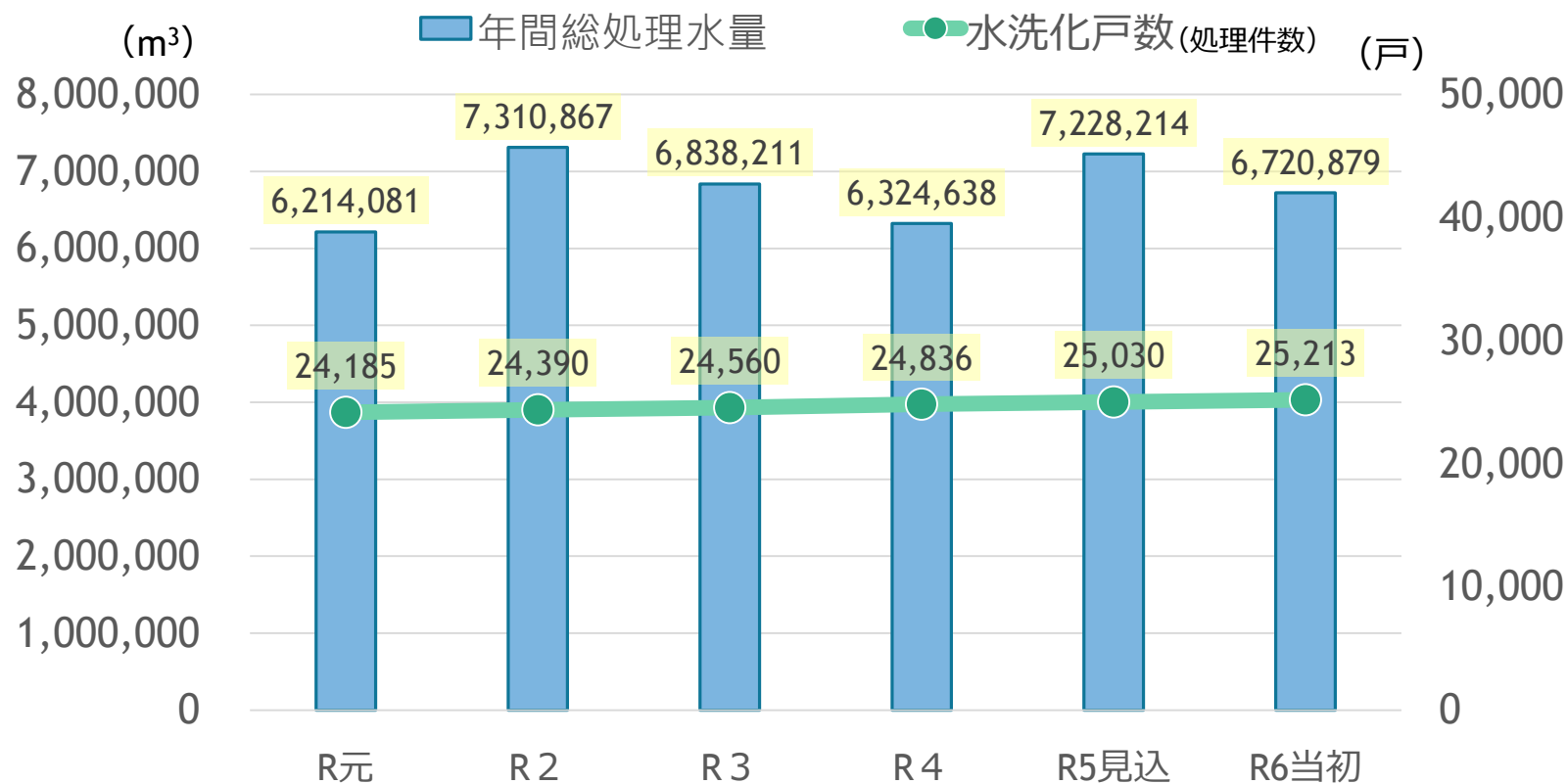
令和6年3月7日提出

令和6年度当初予算の説明

3 下水道事業会計

3-1 下水道事業の推移

○年間総処理水量、水洗化戸数の推移

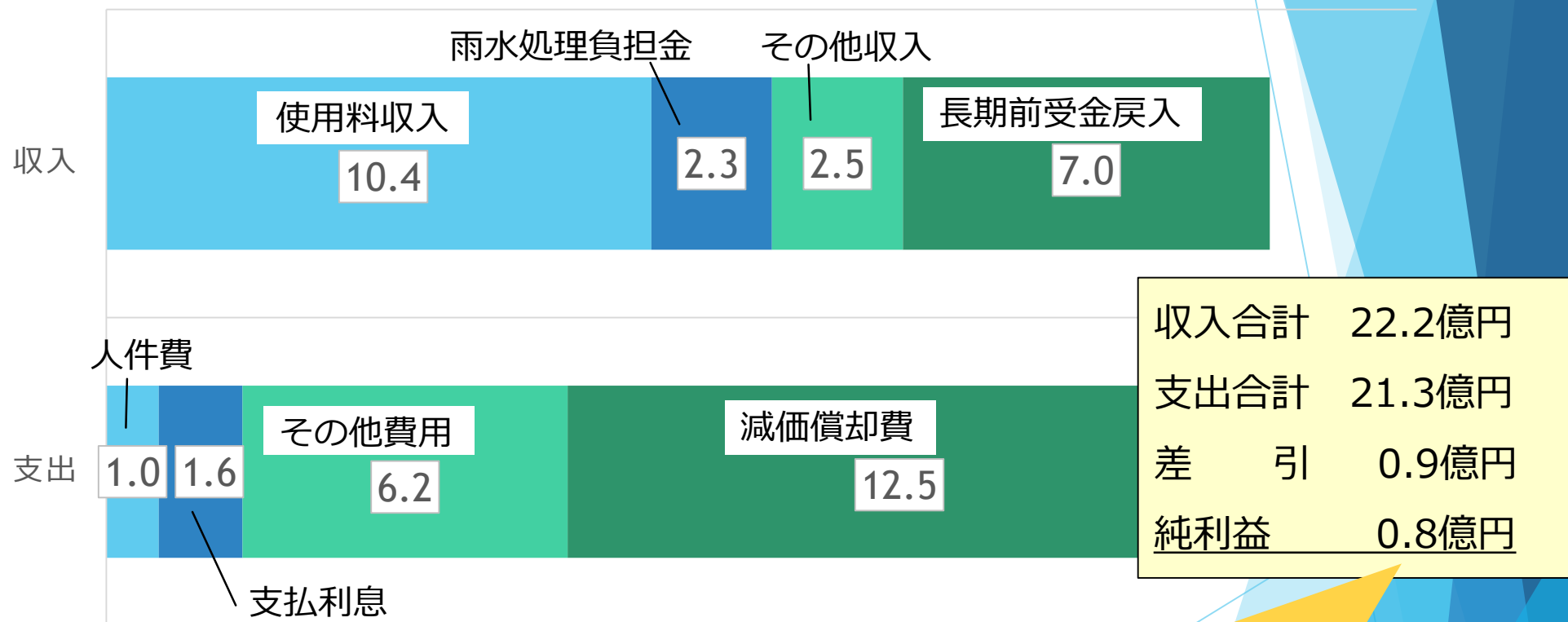


令和6年度当初予算の説明

3 下水道事業会計

3-2 収益的収支：第1の財布（税込）※予算書ベース

(単位：億円)



内部留保資金等：第3の財布へ積立

※長期前受金戻入…補助金をもらって取得した固定資産の減価償却費のうち補助金相当分

令和6年度当初予算の説明

3 下水道事業会計

3-3 収益的収支の対前年度比較

(単位：千円)

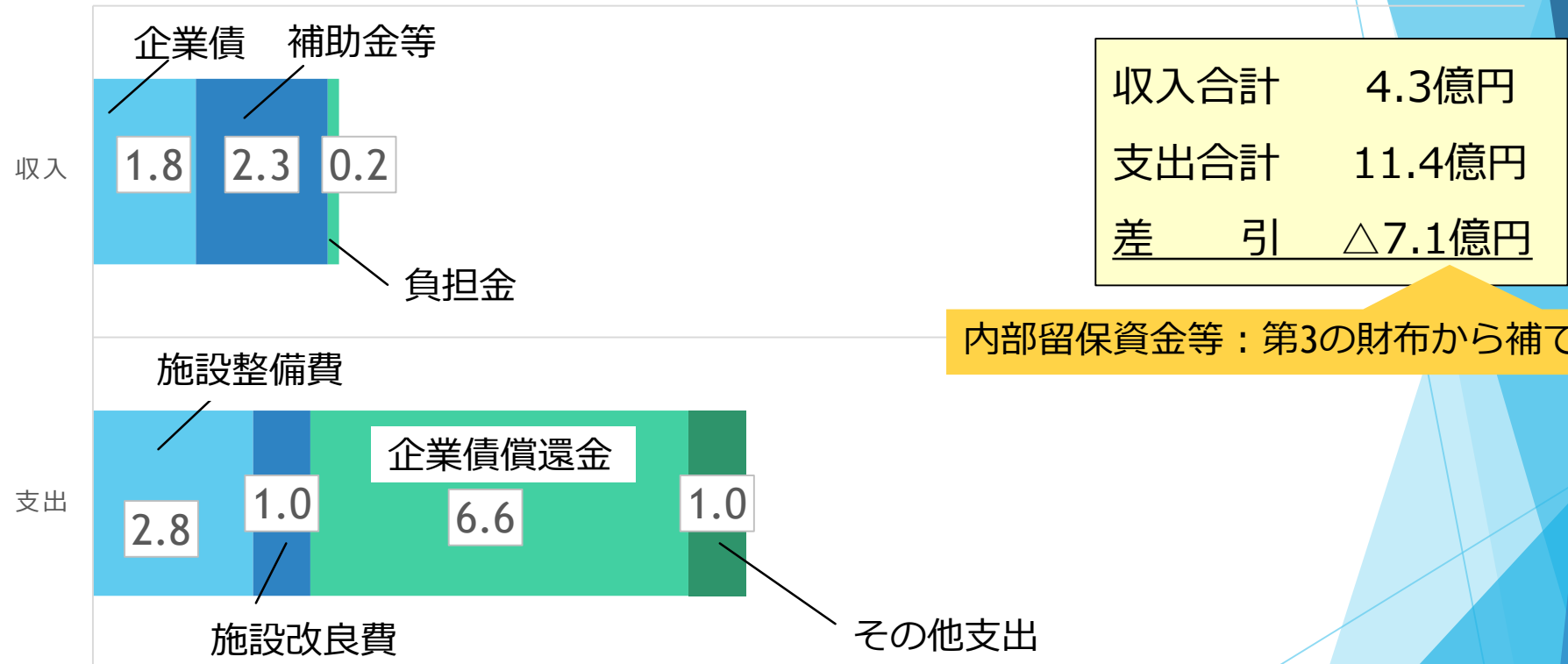
予算費目	R6予算	R5予算	増減	備考
収入合計	2,223,611	2,105,659	117,952	
使用料収入	1,043,266	1,031,715	11,551	
雨水処理負担金	235,487	230,863	4,624	
その他収入	248,777	248,078	699	
長期前受金戻入	696,081	595,003	101,078	
支出合計	2,132,201	1,991,717	140,484	
人件費	97,441	107,344	△9,903	
支払利息	158,014	160,677	△2,663	
その他費用	626,027	576,880	49,147	委託料の増
減価償却費	1,250,719	1,146,816	103,903	

令和6年度当初予算の説明

3 下水道事業会計

3-4 資本的収支：第2の財布（税込）

(単位：億円)



令和6年度当初予算の説明

3 下水道事業会計

3-5 資本的収支の対前年度比較

(単位：千円)

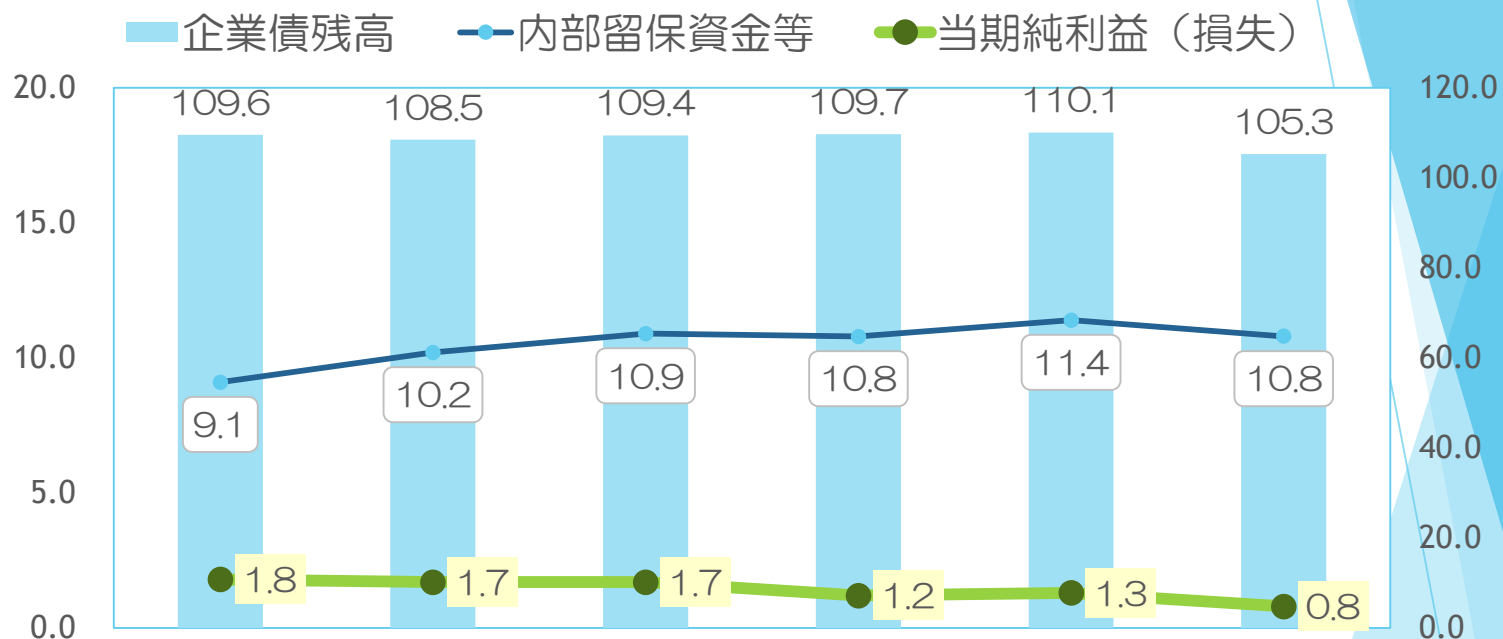
予算費目	R6予算	R5予算	増減	備考
収入合計	433,519	1,436,208	△1,002,689	
企業債	186,900	578,100	△391,200	工事費の減による減
補助金等	228,663	624,853	△396,190	
負担金	17,956	233,255	△215,299	浸水対策事業に係る 一般会計負担金の減
支出合計	1,141,620	2,107,702	△966,082	
施設整備費	279,481	1,109,268	△829,787	工事費の減
施設改良費	104,200	237,559	△133,359	工事費の減
企業債償還金	663,083	655,699	7,384	
その他支出	94,856	105,176	△10,320	

令和6年度当初予算の説明

3 下水道事業会計

3-6 内部留保資金等、企業債残高及び当期純利益（損失）の推移

(単位：億円)



年度		R元	R2	R3	R4	R5見込	R6当初	〔参考〕経営戦略 R6計画値
内部留保 資金等	収益的収支	1.8	1.7	1.7	1.2	1.8	2.5	0.7
	資本的収支	7.3	8.5	9.2	9.6	9.6	8.3	7.5
企業債残高		109.6	108.5	109.4	109.7	110.1	105.3	89.3
当期純利益（損失）		1.8	1.7	1.7	1.2	1.3	0.8	0.7

令和6年度当初予算の説明

3 下水道事業会計

3-7 令和6年度の主な事業

《収益的収支》

・ 終末処理場運転管理業務委託	7,600万円
・ 浄化槽設置整備補助事業負担金	828万円

《資本的収支》

施設整備事業

・ 目尾鯉田污水幹線管渠布設工事	2億1,620万円
------------------	-----------

施設改良事業

・ 終末処理場電気設備改築工事	9,720万円
-----------------	---------

令和6年度当初予算の説明

3 下水道事業会計

3-8 下水道事業の新たな取り組み

『飯塚市上下水道事業等あり方検討業務委託』について

【経緯】

・公営企業については、将来にわたって安定的に事業を継続していくため経営戦略の策定が求められております。

現在の下水道事業経営戦略は、令和3年3月の経営戦略の策定から3年を経過することから、水道事業とともに経営戦略の見直しを予定しております。

【取り組み】

・総務省からの要請による令和7年度までの経営戦略の見直しや、経営分析等に関する指導・助言を求めるなど公営企業の経営に関する事項を総合的に検討し、改善する取り組みとして、

『飯塚市上下水道事業等あり方検討業務委託』を行います。

この取り組みは、令和6年度から令和8年度までの3年間にわたって実施するもので、経営戦略見直しに係る計画策定や財務分析等の業務の標準化を図り、今後の事業運営を効率的・効果的に実施する取り組みとしてまいります。

また、下水道事業では、あわせて、広い意味での下水道に含まれる「汚水処理事業特別会計」の地方公営企業法の適用に向けた検討についても行うことといたします。